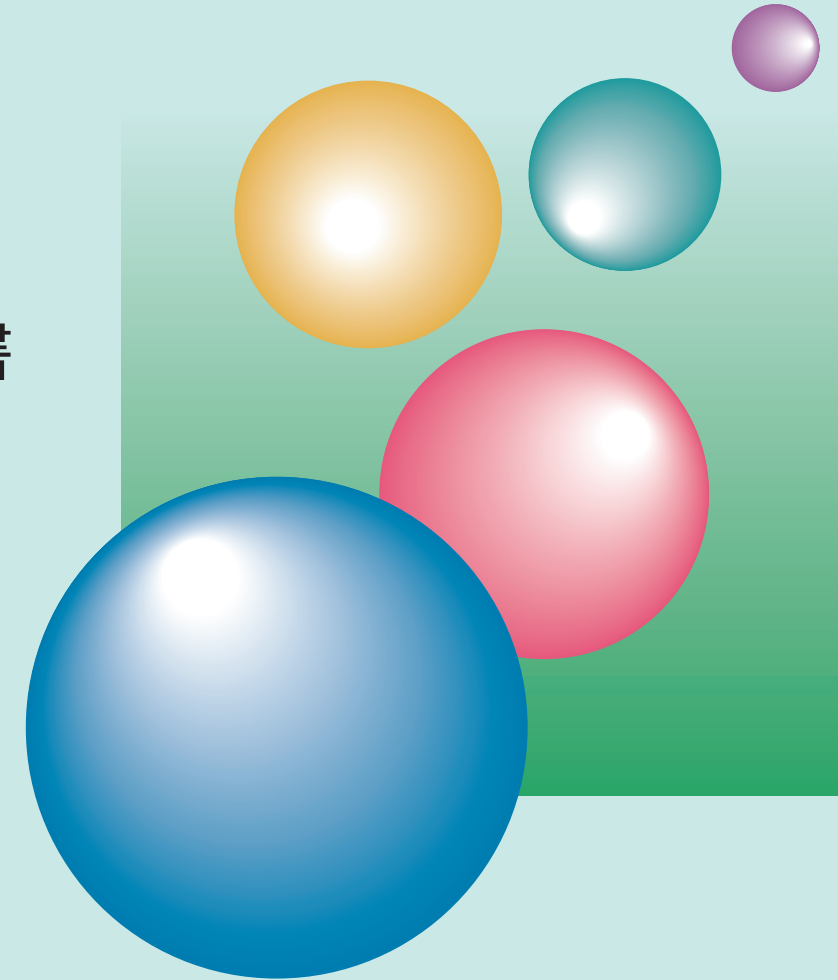


第67期中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日



当社では、株主の皆さまの声を聞かせたいため、アンケートを実施しますが、お手数ではございますが、アンケートへのご協力を願っています。

株主さま向けアンケート

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com

アクセスコード
6282

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

オイルス工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期第2四半期（2017年4月1日～2017年9月30日）の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなかで、景気は緩やかな回復が続きました。このような環境にあつて、当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの新規受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は283億63百万円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は19億48百万円（前年同期比12.8%減少）、経常利益は21億87百万円（前年同期比6.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億33百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。）

一般産業機械向け製品は産業車輛向け製品の回復基調が続いたことに加え、射出成形機や工場設備向け製品などの売上が拡大いたしました。自動車向け製品は欧州、インド、アセアンにおける自動車メーカーとの取引が引き続き堅調に推移し軸受機器全体で増収となりましたが、米国にて投資を行った新規量産品生産ラインの立上げ並びに納入延期に加え、期中に原材料価格が上昇したことなどにより経費が増加し、利益は前年同期を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は220億42百万円（前年同期比2.9%増加）、セグメント利益は21億17百万円（前年同期比15.2%減少）となりました。

構造機器

（オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術から派生して開発された免震・制振の技術は、人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。）

建物向け製品は制震装置の販売が拡大したものの、橋

梁向け製品において新設道路橋物件が伸び悩んだことから構造機器全体の売上は前年を下回りました。他方、利益面においては原価低減や経費削減に取り組んだことで赤字幅が縮小いたしました。

この結果、構造機器の売上高は30億37百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は1億31百万円（前年同期はセグメント損失1億97百万円）となりました。

建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。）

主力製品であるウィンドーオペレーターの需要が回復基調となり、建築機器全体では増収となったものの、住宅向け製品の伸び悩みにより利益確保には至りませんでした。

この結果、建築機器の売上高は27億15百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

当期の中間配当につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当という基本方針を踏まえ、1株につき25円を実施させていただきます。

今後の見通しにつきましては、顧客視点を第一に、グローバル市場での受注・開発・生産活動を強化してまいります。

軸受機器事業は、海外での成長をより確実なものとするための営業・技術の現地化が奏功しており、グローバルな事業展開をさらに加速させることで、販売拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の創出に注力することで競争力の確保を図るとともに、一層のコスト改善策による効率化を進め、収益改善に取り組んでまいります。

建築機器事業は、ウィンドーオペレーターのリニューアル物件獲得に注力するとともに、住宅向け製品や自然換気装置の営業活動を強化し、販売拡大に努めてまいります。

これらの施策により、当期におけるグループ全体の売上高は594億円、営業利益は46億円、経常利益は49億円を見込んでおります。

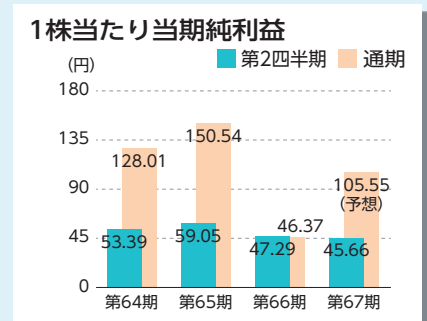
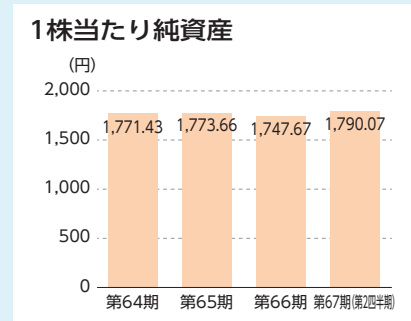
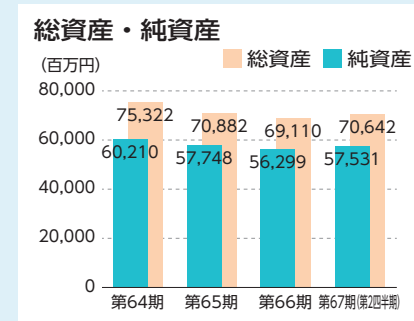
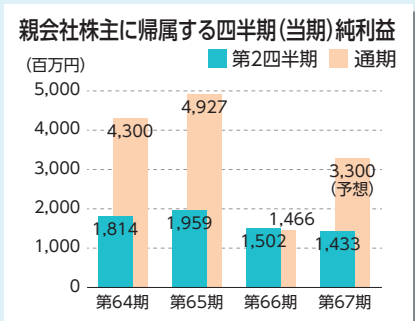
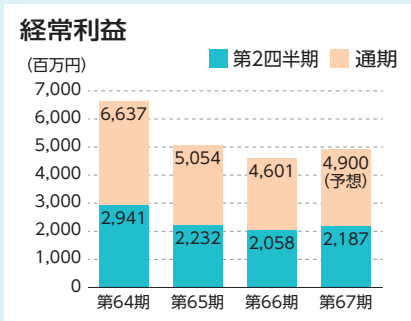
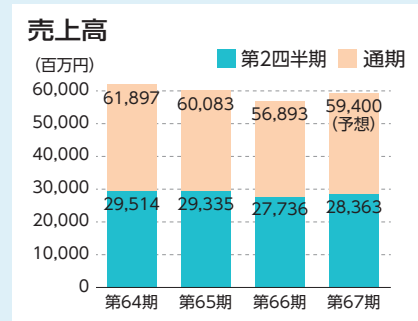
株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長

飯田昌弥

営業成績および財産の状況の推移（連結）



四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前期末 (2017年3月31日)	当第2四半期末 (2017年9月30日)	科目	期別	前期末 (2017年3月31日)	当第2四半期末 (2017年9月30日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		15,359	16,483	支払手形及び買掛金		5,815	5,761
受取手形及び売掛金		16,844	16,646	未払法人税等		662	698
有価証券		1,499	1,499	賞与引当金		1,027	977
商品及び製品		3,399	3,144	役員賞与引当金		93	47
仕掛品		2,648	2,502	株主優待引当金		35	4
原材料及び貯蔵品		2,120	2,236	その他		2,865	3,170
その他		1,746	1,770	流動負債合計		10,499	10,660
貸倒引当金		△58	△47	固定負債			
流動資産合計		43,559	44,235	長期借入金		55	—
固定資産				役員退職慰労引当金		91	48
有形固定資産				退職給付に係る負債		740	715
建物及び構築物(純額)		7,188	7,006	その他		1,424	1,685
機械及び装置(純額)		4,404	4,602	固定負債合計		2,311	2,450
土地		2,895	2,911	負債合計		12,811	13,111
その他(純額)		2,554	2,530	純資産の部			
有形固定資産合計		17,042	17,050	株主資本			
無形固定資産		821	727	資本金		8,585	8,585
投資その他の資産				② 資本剰余金		9,479	9,622
① 投資有価証券		5,592	6,541	利益剰余金		39,718	40,365
退職給付に係る資産		120	124	自己株式		△5,005	△4,852
その他		1,988	1,975	株主資本合計		52,777	53,719
貸倒引当金		△13	△13	その他の包括利益累計額			
投資その他の資産合計		7,687	8,628	③ その他有価証券評価差額金		1,371	2,032
固定資産合計		25,551	26,407	為替換算調整勘定		1,100	906
資産合計		69,110	70,642	退職給付に係る調整累計額		△473	△382
				その他の包括利益累計額合計		1,998	2,556
				非支配株主持分		1,523	1,255
				純資産合計		56,299	57,531
				負債純資産合計		69,110	70,642

POINT① 投資有価証券

株式市場で株価が好調のため有価証券の時価が増加いたしました。

POINT② 資本剰余金

ルービィ工業を完全子会社化したことで増加しております。

POINT③ その他有価証券評価差額金

株式市場で株価が好調のため有価証券の時価が増加しております。

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
① 売上高		27,736	28,363
売上原価		17,701	18,532
売上総利益		10,034	9,831
販売費及び一般管理費		7,800	7,882
営業利益		2,234	1,948
営業外収益			
受取利息		27	43
受取配当金		55	72
② 為替差益		—	113
デリバティブ評価益		149	—
その他		45	170
営業外収益合計		278	399
営業外費用			
支払利息		11	9
為替差損		425	—
③ デリバティブ評価損		—	136
その他		16	13
営業外費用合計		454	160
経常利益		2,058	2,187
特別利益			
投資有価証券売却益		130	35
負ののれん発生益		—	0
特別利益合計		130	35
特別損失			
固定資産処分損		10	5
④ 減損損失		—	31
投資有価証券売却損		—	1
投資有価証券評価損		68	—
特別損失合計		79	38
税金等調整前四半期純利益		2,109	2,185
法人税等		535	685
四半期純利益		1,573	1,499
非支配株主に帰属する四半期純利益		71	65
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,502	1,433

POINT① 売上高

軸受セグメントでは、一般産業機械向け製品が好調であり、自動車向け製品は、欧州インドアセアンなどでも順調に推移いたしました。構造セグメントでは、建物向け製品は制震装置の販売が拡大しましたが、橋梁向け製品の新規案件が少なかったため減少いたしました。建築セグメントでは、全体として回復基調となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,135	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,521	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△913	△952
現金及び現金同等物に係る換算差額		△671	25
現金及び現金同等物の増減額		29	736
現金及び現金同等物の期首残高		15,369	16,419
現金及び現金同等物の四半期末残高		15,398	17,156

POINT② 為替差益

為替が堅調に推移したことで差益を計上いたしました。

POINT③ デリバティブ評価損

対象資産で為替差益を計上しているため評価損を計上いたしました。

POINT④ 減損損失

構造セグメントで発生しております。

軸受機器

『薄くても高強度で耐摩耗に優れたオイルスベアリング』発売開始

機械装置の設計者が抱える悩みの1つに「スペースの制約」があります。ボールベアリングのような転動体（玉やコロ）を持たないコンパクトなオイルスベアリングは、この悩みを解決する有効なアイテムとされています。お客様にとってベアリングの板厚は薄ければ薄いほど良いということになりますが、一方で板厚の薄い製品を高精度で製造するには高い加工技術が求められ、また強度が低下するという問題がありました。

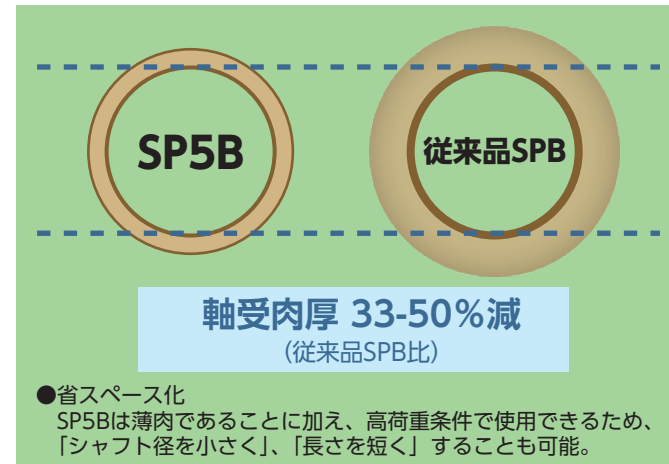
この度、当社は独自の加工技術で薄さを追求し、独自に開発した高強度の金属材料を用いた新製品「SP5B」を開発しました。この製品は、薄くて軽量、かつ高強度で耐摩耗に優れ、メンテナンスフリーを実現できるアイテムです。本製品の発売発表と同時に多くのお問い合わせをいただき、販売開始直後から目標数量を超える受注をいただいております。

本製品は、信頼の求められる医療機器の最新型チューブポンプ（液体を一定速度、一定量流すポンプ）のギア主軸受としても採用されるなど、様々な分野において生活の安心・安全・快適さを支えています。



■新製品 SP5B

■コンパクト化の追求



構造機器

上野動物園「いそっぷ橋」を当社制震ダンパーで耐震補強

東京恩賜上野動物園は、パンダ、ライオンのいる東園と、不忍池がある西園に分かれていて、両園を結ぶ連絡歩道橋が「いそっぷ橋」です。

この橋は長さ約60mのコンクリート製で、1961年（昭和36年）の完成から50年以上経過していることから、老朽化対策に加え現在の耐震基準に見合う強度を確保するため改修工事がおこなわれました。

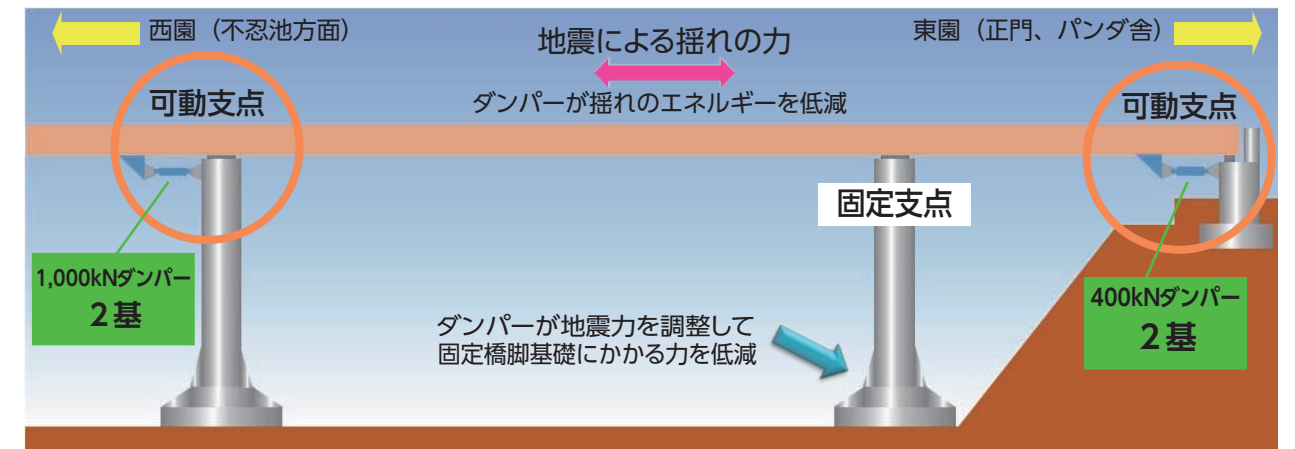
橋が地震を受けたときに大きな力が働くのは、橋脚の基礎（根元部）で、特に固定橋脚^注に力が集中します。この問題を解決するため、当社の制震ダンパーが用いられました。ダンパーは地震の揺れのエネルギーを吸収するとともに橋脚が受ける地震力の分担を調整し、固定橋脚だけに過大な力がかからないようにして橋全体の耐震性を高めています。

南海トラフ地震、首都直下型地震などで想定される強大地震に対する安全性確保が喫緊の問題とされています。当社は、免震・制震製品および同技術で皆様にさらなる安全・安心を提供してまいります。

注) 固定橋脚：橋桁は気温の変化で伸び縮みするため、橋脚上の桁を支える点（支点）のうち1か所または2か所の橋脚の支点のみを桁の長手方向に動かないように固定し、それ以外の橋脚の支点は固定せず滑らせるなどしてこの伸び縮みを逃がす形式の橋がある（特に橋長が小さい橋に多い）。このような橋（固定可動橋）の固定支点となる橋脚のこと。



■制震ダンパーBM-S



■いそっぷ橋ダンパー設置位置図

建築機器

新福井県営体育館にウインドーオペレーター「SLE88」が採用されました

2018年9月開催予定の第73回国民体育大会（福井しあわせ元気国体）、全国障害者スポーツ大会に向け、福井県が整備を進めていた新福井県営体育館にウインドーオペレーター「SLE88」が採用されました。新福井県営体育館は鉄骨造り一部鉄筋コンクリート造りの2階建てで、延べ床面積は約14,000㎡。メインアリーナは約3,000㎡で県内最大。観客席は1階の可動式を含め約4,000席あります。

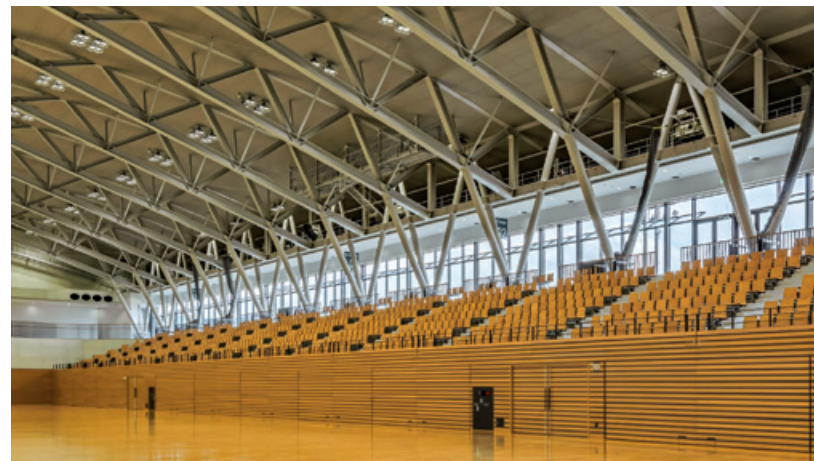


■新福井県営体育館

メイン、サブアリーナの屋根は福井県の豊かな山並みを連想させる象徴的な外観で、アリーナ内部への採光用に設置された窓の上部にはウインドーオペレーターが取り付けられています。ウインドーオペレーターは火災時の排煙機能だけでなく、自然の風を取り込むことで建物内の換気を効率的におこなうこともできます。



■ウインドーオペレーター「SLE88」



■メインアリーナ

商号 **オイルス工業株式会社**
OILES CORPORATION
 設立 1952年（昭和27年）3月11日
 資本金 85億8,500万円
 本社 神奈川県藤沢市桐原町8番地
 （登記上の本店：東京都港区港南一丁目2番70号）
 ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>
 従業員数 1,085名
 営業品目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他

◎構造機器：免震・制震装置、支承、その他

なお、建築機器（ウインドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、当社子会社であるオイルスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 153,200,000株
 発行済株式の総数 34,300,505株
 株主数 9,048名

役員

【取締役】

代表取締役会長	岡	山	俊	雄
代表取締役社長	飯	田	昌	弥
取締役相談役	前	田		隆
取締役	須	田		博
取締役	田	邊	和	治
取締役	川	崎	清	※
取締役	村	山	眞	一郎 ※

【監査役】

常勤監査役	岩	倉		勝
常勤監査役	池	永	雅	良
監査役	丹	治	詳	元 ※
監査役	君	島	得	宏 ※

(※社外役員)

【執行役員】

社長執行役員	飯	田	昌	弥
上席執行役員	須	田	和	博
上席執行役員	田	邊		治
上席執行役員	林		洋	一郎
上席執行役員	稲		一	志
上席執行役員	宮		崎	聡
執行役員	奥		津	文
執行役員	山		元	宏
執行役員	三		谷	修
執行役員	宇		野	名
執行役員	中		島	之

株式に関するご案内

■単元未満株式買取制度について

当社株式の証券市場での取引は、100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（1～99株）は、市場で売ることができません。単元未満株式につきましては『単元未満株式の買取請求』により当社に買取を請求し、市場価格で売却（現金化）することができます。

この制度をご利用になる場合は、下記の口座管理機関にお問い合わせください。なお、当社は単元未満株式の買増制度は採用しておりません。

具体例 .1 50株ご所有の場合



具体例 .2 175株ご所有の場合



※当社では過去に株式分割をおこなったことを受けて、単元未満株式を保有いただいている株主様が多くおられます。

《買取請求に関するお問い合わせ先》

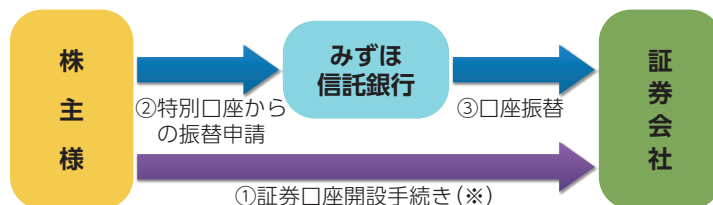
証券会社等の口座に記録された株式→お取引の証券会社へ
特別口座に記録された株式→次ページ（株主メモ）に記載のみずほ信託銀行証券代行部へ

■特別口座から証券会社等の口座への振替について

株券電子化に伴って、証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式は、株主様の権利を守るため、みずほ信託銀行に開設された特別口座に記録されています。

特別口座にて管理されている株式を市場で売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設したうえで、株式の振替（振替口座）手続きをおこなっていただく必要があります。口座振替を希望される株主様は、次ページ（株主メモ）に記載のお問い合わせ先へご連絡いただき、口座振替手続きをおこなってください。

※特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）前に、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株式を管理するために、当社のみずほ信託銀行に開設した口座です。



※すでに証券会社等に口座をお持ちの株主様は①の手続きは不要です。

《特別口座の口座振替に関するお問い合わせ先》

みずほ信託銀行証券代行部 ※詳細は次ページ株主メモをご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等）	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きをおこなっていただく必要があります。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp/>）によりおこないます。
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。